

ポイント還元 今だけ甘言

十月の消費税率引き上げに合わせて、政府はキャッシュレス決済に対するポイント還元を行う。中小の小売店や飲食店でクレジットカードやQRコード決済などを使うと、支払額の最大5%が戻ってくる仕組みだ。決済端末の導入費用を補助したり、経営者向けの説明会を開くなど、国を挙げて「脱現金」を後押しするが、中部の事業者には戸惑いも広まっているようだ。

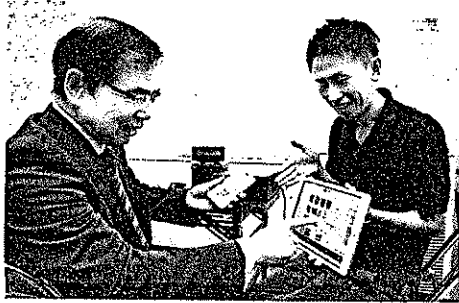
(石原猛、西山輝一、西川聡史)

「手数料補助」9カ月だけ

消費税
8%から10%へ

「キャッシュレス決済で顧客の幅が広がり、売り上げ増が期待できます」。八月下旬に名古屋商工会議所が開いた小売り事業者向けのセミナーで、QRコード決済を手掛けるオリガミ(東京)の担当者が訴えた。参加者の受け止めは「持っている情報が少ないので、詳しく知る良い機会になった」(リサイクル店経営者)、「シニア層の顧客が多く、これほど利用があるか見逃せない」(スーパーの経理担当者)と喜ぶ声もあつた。セミナーを企画した名商の担当者は「集客につながるか、慎重に検討している事業者が多い」と語る。

キャッシュレス決済 慎重な中小店



軽減税率に対応した「スマレジ」のデモ機を触るセミナーの参加者(左)名古屋商工会議所の守山区の守山商工会館で

◇導入負担はゼロ
今回のポイント還元は「増税による消費低迷への対策」「中小企業支援」「キャッシュレス決済の普及」という「三石三鳥」を狙った政策だ。店側への支援として、十月から来年六月までの期間

中は、決済事業者に支払う手数料の三分の一を国が補助したり、決済端末の導入時の負担をゼロにしたりしてキャッシュレスへの参加を促す。中部経済産業局の担当者は「導入のハードルは大きく下がっている」と説明する。

経済産業省によると、還元事業への参加を申請した全国の店舗は八月二十一日時点で約四十三万店、二十九日時点で約五十一万店と、七月末の約二十四万店から倍増。東海三県(愛知、岐阜、三重)でも八月二十一日時点で三万五千二百八十店が申請している。

経産局は「対象店舗の総数を把握できないため、現時点の申請が多いか少ないかは判断できない」としているが、三県にある飲食・喫茶店だけでも約十四万七千店(厚生労働省調べ、中小以外も含む)あることから、大多数の中小事業者はまだ様子見の段階とみられる。

◇手数料に懸念
多くの支援策が用意されているのに店側が導入を躊躇する大きな理由は、キャッシュレス決済の手数料負担だ。九カ月の期間が過ぎれば国の補助がなくなり、中小事業者には、最大で決済金額の3.25%という本来の負担がのしかかる。

名古屋市中区の大須商店街でみたらし団子と手焼きせんべいを販売する「新雀本店」の川上繁和さん(モ)は、一時はQRコード決済の導入を検討したが、ポイント還元制度への参加も含め見送ることにした。団子は一本九十円。「商品単価

キャッシュレス決済によるポイント還元事業への参加申請店舗数

	7月末現在	8月21日現在
愛知県	1万2400	2万3538
岐阜県	3722	6773
三重県	2574	4969
静岡県	4064	7199
長野県	2288	3808
富山県	2120	4090
石川県	4423	6810
福井県	2485	4527
山梨県	5596	1万1332
中部(9県)	3万9672	7万3046
全国	23万9273	43万1682

が安く、導入の手間や手数料を考えるとほからしい。客が並んでいるときには現金でもらった方が、よっぽど早く済む」と話す。

愛知県内などでスーパー「生鮮館やまひこ」を展開する山彦(愛知県稲沢市)は、以前から対応しているクレジットカードや独自の磁気式電子マネーをポイント還元の対象に申請したが、QRコードなど新たな決済の導入は見送った。山田武弘経理課長は「決済手段を増やせば客は便利になるかもしれないが、その分手数料が増える。わずかな利益率で商品売っており、数%の負担でも中小事業者には重く感じる」と、コンビニ大手のように多くの決済手段をそろえるのは無理と話している。